九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 30 編

熱帯農学研究センター

第 1 章　沿革と役割

第 1 節　沿　革

熱帯農学研究センターは、1975（昭和 50）年 4 月に、国立学校設置法施行規則第 20 条の 3 に定める学内共同利用施設として設置された。

『学内めぐり』(1980 年刊、p.516）によれば、センターの具体的な設置計画は、1966 年に遡る。同年 4 月の農学部教授会において、熱帯地域の農業に関する科学的研究、特にその基礎的研究を行うことを目的とした「熱帯地域農業科学研究所（仮称)」の新設案が議題に上った。これが設置計画の始まりである。

『九州大学農学部五十年史』によれば、1919（大正 8）年 2 月、九州帝国大学農学部の新設の際に期待されたのは、①日本における暖地農業の研究、②大陸を対象とした研究、③熱帯農業の研究で、センターの萌芽自体は、農学部設置当初からすでにあったと言える。1945（昭和 20）年 2 月には、センターの前身ともいうべき「熱帯農林研究所」が設置され、第 2 次世界大戦終結時まで存続していた。

戦後しばらくは、研究の主体が国内農業に向けられていたが、海外留学の再開とともに多くの教官が欧米に留学した。一方で、アジア諸地域への調査活動も個別に行われるようになった（縣和一・江頭和彦・五斗一郎・杉浦巳代治・広田修・山田芳雄・緒方一夫共編『IPSA プロジェクト：バングラデシュ農業高等教育近代化への挑戦』九州大学農学部・九州大学熱帯農学研究センター・国際協力事業団、1997 年、p.9)。

文部省に対して、「熱帯地域農業科学研究所」設立の概算要求が行われ始めたのは、1967 年度からである。当時の計画によれば、同研究所の規模は、研

究部門 12・事務部門 1・所属職員 144 名と非常に大規模であった。この頃理学部では、「熱帯地域の基礎的自然研究をより有効に組織化して促進する」ことを目的として、3 部門からなる「九州大学熱帯生物研究施設（仮称）」の新設が計画されていた。関係者間で調整が行われ、1968 年度からは、熱帯地域農業科学研究所に、熱帯生物研究施設の構想を組み込んで、より充実した「熱帯地域農業科学研究所」の設立要求が行われた。

1970 年 6 月には、学内に「熱帯地域農業科学研究所設置準備委員会」が発足し、全国農水産関係学部長協議会の協力も得て、その設置を九州大学の要求として文部省に強力に働きかけることになった。

1972 年度からは、それまでの研究所構想に、さらに全国共同利用的性格が加えられ、名称案も「熱帯地域農業科学研究センター」と変更された。

1973 年度からは、「全国研究者の共同利用センターとして、熱帯農学の研究者を全国的に結集し、熱帯地域の農業及びこれに関連する環境の基礎的、総合的研究を行うと共に、現地における教育ならびに熱帯地域諸国との科学者の交流、留学生の交換などを通じて熱帯農業の発展に寄与することを目的とする」こととし、名称を「熱帯農学研究センター」と変え、1974 年度には、学内共同研究施設としての性格を加え、精力的な設立要求が続けられた。そして、1975 年度の概算要求がようやく認められた。概算要求では、研究室 15・専任所属職員約 30 名を要求したのに対し、実現したのは、農学部の助手定員振り替えによる助教授 1 名という最小のものであった（以上、『学内めぐり』、pp.516-517）。

なお、センターの学術誌『熱帯農学研究』第 1 巻（1975 年）の「はじめに」の言葉によれば、1974 年度の概算要求では、熱帯農学研究室が認められている。ただし、このときに定員はつかなかった。熱帯農学研究室の発足に伴い、熱帯農学研究室運営委員会が組織された。この運営委員会は、委員長 1 名・委員 5 名の構成であった。

第 2 節　役　割

熱帯農学研究センターの役割（および機能）は、次の 4 つである（センターの概要（パンフレット）、1991・1998・2011 年版）。

1. 熱帯地域の農業およびその関連分野を対象とする研究への貢献

　熱帯地域の作物生産、作物保護、地水環境・森林環境の保全などの分野における基礎研究を行う。

2. 研究・教育関係の企画・推進

　熱帯農学に関する海外の研究機関および研究者との交流を通じて、共同研究・教育協力を行う。

3. 研究連絡機能

　日本における熱帯農学の研究を総合的に推進するため、関係研究機関および研究者間の必要な連絡を行う。

4. 資料および情報センター的機能

　熱帯農学に関連する資料の収集・整理・保存を行い、かつ関係研究者等の利用に供する。

なお、後述のように国際協力プロジェクトの企画・立案等も行ってきた実績があり、これを考慮すれば、

5. 開発途上国への国際協力プロジェクトの実施

も、センターの役割・機能に追加することができる。

センターでは、1985（昭和 60）年より 1990（平成 2）年まで、バングラデシュ国で、「バングラデシュ農業大学院計画」を行った。バングラデシュ農業大学院計画は、国際協力事業団（JICA、現在は国際協力機構）のプロジェクトで、センターが専門家の派遣、供与機材の選定、国内研修の実施などの面について、主体的に企画したものである。その後 1990 年から 1995 年まで「バングラデシュ農業大学院計画フェーズⅡ」も実施した。また、1998 年から 2004 年まで JICA プロジェクト「ベトナム・ハノイ農業大学強化計画」

も同様に実施した。

現在では、上述のように多くの機能を果たしているが、設立当初における役割・機能は次の 3 つであった（『学内めぐり』、p.517 より）。

・資料および情報センター的機能

・研究連絡的機能

・研究・教育関係の企画・推進機能

この時期には、上記 1 の役割・機能「熱帯地域の農業およびその関連分野を対象とする研究への貢献」は明示されてなかった。これが明示されたのは、1989 年に専任教員の数が 1 名から 6 名に増えたときであった。

第 2 章　教育・研究

第 1 節　教　育

熱帯農学研究センターの教育活動については、創設当初の 1975（昭和 50）～87 年（13 年間）の記録は見当たらない。この時期は教員として助教授が 1 名在職していたのみである。

1988 年に作物生産部門、地水・環境保全部門の 2 部門が創設されてから 1990 年代初めまでは、農学部学生、大学院農学研究科の大学院生に対して授業を行った。

地水・環境保全部門は、1994（平成 6）年から、大学院比較社会文化研究科国際社会文化専攻の教育に参画することなった。この研究科は同年に設立されたものである。地水・環境保全部門が担当した講座は「地球環境保全講座」であり、この講座は協力講座という位置づけであった。2000 年に大学院比較社会文化研究科は、教育組織の「比較社会文化学府」と研究組織の「比較社会文化研究院」に分かれ、地球環境保全講座は「比較社会文化学府」における教育を引き続き担当した。なお、地水・環境保全部門で比較社会文化学府の教育に参画した教員層は、教授・准教授（2006 年度までは助教授）であった。

さらに、1997 年からは、作物生産部門が、大学院農学研究科の教育に参画することとなった。農学研究科は 2000 年に「生物資源環境科学府」と「農学研究院」に分かれたが、作物生産部門は「熱帯作物・環境学分野」として、生物資源環境科学府の教育を担当した。

以下センター教員が行った授業（講義・演習・実験等）を、作物生産部門、地水・環境保全部門ごとに示す。

作物生産部門

作物生産部門の教員による授業は、農学部・大学院農学研究科（部門創設時から 1996 年まで）・大学院生物資源環境科学府（2000 年以降）で行われた。1996（平成 8）年までは大学院教育を担当していなかったが、これは講座・分野（研究室）を持たないため大学院生を受け入れていなかったという意味で、1996 年以前においても授業は担当していた。

・農学部での授業

熱帯作物学、熱帯作物保護学、熱帯作物・環境学概論

・大学院農学研究科・生物資源環境科学府での授業

作物学詳論、作物学演習、熱帯農学、農学特別研究、熱帯作物・環境学、農学特別研究、熱帯作物・環境学特別研究、熱帯作物・環境学特論、日本農業技術特論、熱帯作物・環境学特別研究、熱帯作物・環境学演習、熱帯作物・環境学講究;熱帯作物・環境学講究演習、農業生態系論、Advanced topics on plant resources、International Rural Development、Plant resources、Tropical crops and Environment、Master’s Thesis Research、Introduction to Bioresource and Bioenvironmental Sciences、Agronomy and Environmental Sciences

地水・環境保全部門

地水・環境保全部門の教員による授業は、農学部（1988 年から 2012 年まで）および大学院農学研究科（1988 年から 1999 年まで）で行った。1994（平成 6）年からは大学院比較社会文化研究科（1999 年まで）および大学院比較社会文化学府（2000 年以降）における授業も行った。1994 年以降は、大学院比較社会文化研究科および大学院比較社会文化学府の授業が主体となり、大学院生の受け入れも積極的に行った。

・農学部での授業

森林生態生理学、地球環境の保全、環境社会経済学、熱帯地水学、

Introduction to Bioresource and Bioenvironmental Sciences

・大学院農学研究科での授業

森林生態遺伝学特論、熱帯土地改良学特論、水文気象学特論、応用水文学特論、熱帯土地改良学特別演習、林業学特別研究

・大学院比較社会文化学府・比較社会文化研究科での授業

森林環境保全学、地水環境保全学、地球環境保全学総合演習、調査研究方法論

大学院生

以下、1994（平成 6）年から 2012 年までの期間に、センターに在籍して大学院生物資源環境科学府（一部農学研究科）および比較社会文化学府で修士および博士課程を修了した者の人数と修了者の国別内訳を示す。なお、生物資源環境科学府の修士課程・博士課程を修了した者には修士（農学）および博士（農学）が、比較社会文化学府の修士課程・博士課程を修了した者には修士（理学）および博士（理学）の各学位が授与された。

修士課程修了者数　　28 名

修士課程修了者の国別内訳：

日本 18、中国 3、ミャンマー2、韓国 1、インドネシア 1、フィリピン 1、ケニア 1、ラオス 1

博士課程修了者数（博士号授与者数）11 名

博士課程修了者の国別内訳：

日本 1、バングラデシュ 3、韓国 2、タイ 1、中国 1、フィリピン 1、ミャンマー1、ベトナム 1

センターに籍を置く大学院生の教育に関する組織図は図 30-1 の通りである。ただし、これは 2000 年から 2012 年までの状況である。

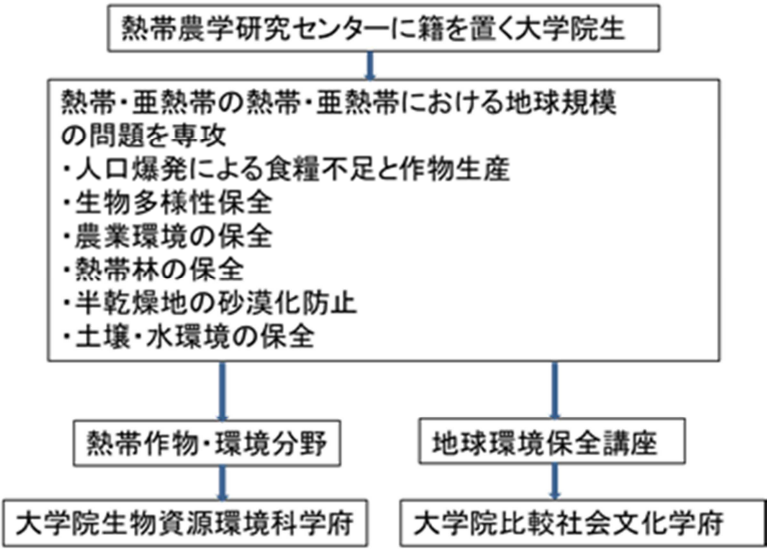

図 30-1 センターに在籍する大学院生の教育に関する組織図

図 30-2 センターにおける授業の様子（2005 年頃）

なお、センターの教員は、九州大学以外の大学等（以下に列記）においても講義を行った実績がある。

九州東海大学、福岡女子短期大学、宮崎大学、福岡女子大学、九州共立大学、鹿児島大学、九州芸術工科大学、東京大学、

静岡大学、福岡県立農業大学校、放送大学、龍谷大学、西日本短期大学、中国・大連民族学院、タイ・カセサート大学、福岡県立福岡農業高等学校専攻科、神戸大学、インドネシア・パジャジャラン大学、南九州大学

図 30-3 センターに在籍した大学院生（2011 年）

第 2 節　研　究

ここでは、センターにおける研究を、初期・中期・最近の各研究に分けて述べる。初期の研究（テーマ）は、主に『日本作物学会紀事』『熱帯農業』に掲載された論文によった。また、中期および最近の研究については、『九州大学農学部教育・研究年報』（1988～2012 年）によった。

初期の研究（1975～1987 年）

1975（昭和 50）年から 1987 年まで、すなわち専任教員 1 名のみが配置された時代に行われた研究は以下の通りである。ただし 1988・89 年に発表された論文を一部含む。

・メコンデルタ地域における浮稲の生理生態
・作物における種子の脱落
・作物（大麦、マメ科作物、ダイズ）の出芽
・浸水条件下で節間伸長した浮イネにおける冠根の発生

・日印交雑水稲品種の脱粒性
・水稲の中茎伸長に及ぼすアブシジン酸とシスティンの相互作用
・ダイズ品種における粒重、生態型および伸育型の変異
・水稲分離根の生長と培地におけるアミノ酸組成の変化
・日印交雑種と日本型品種の根端培養法による種子根の伸長性比較
・ジベレリン処理によって誘起される浮稲幼苗における節間伸長の品種間差異
・インドネシア産イネの脱粒性、離層組織およびエステラーゼ同位酵素遺伝子型
・根端培養法による日本型水稲と日印交雑水稲における種子根の生長の比較
・東南アジアの浮稲とその生態
・バンバラ豆における胚嚢と胚の発達
・バンバラ豆の開花・結莢に及ぼす日長の影響
・アフリカ産グラベリマ深水稲の生態的特性
・アフリカ産浮稲とアジア産浮稲における生理・生態的特性の比較
・バングラデシュ産深水稲の脱粒性

中期の研究（1988～2001 年）

1988（昭和 63）年から 2001（平成 13）年まで、すなわちセンターが 2 部門体制となり、両部門における研究が軌道に乗った時期を中期とする。この時期の研究（テーマ）を以下に示す。この時期は、地水・環境保全部門が 1994 年に大学院比較社会文化研究科の教育を、また作物生産部門も 1997 年に大学院農学研究科の教育を担当しはじめ、これら両部門の大学院教育が軌道に乗った時期でもある。

＜作物生産部門の研究＞

・バングラデシュ産深水稲（浮稲）の脱粒性

・アフリカ産深水稲の生態的特性
・ダイズ芽生えの伸長に伴う抽出力、胚軸の太さ、ならびにエチレン発生量の変化
・深水稲品種間の形態的・生態的特性の違い
・アジア産深水稲のエステラーゼ・アイソザイム遺伝的多様性
・大麦の登熟期におけるシンクサイズと乾物重の増加によるシンク活動の推定
・原始的なアカツキアリとキバハリアリ属の核学に関する覚え書き
・作物群落内の放射エネルギー収支と蒸発散量
・キバハリアリ属のアリ：種群の再検討と系統関係
・日本産セダカウロコアリ属の 1 新種
・南西暖地における水稲品種と日印交雑品種の耐肥性
・トウモロコシの成長と土壌条件
・日本におけるアリ科ハリアリ亜科群の属の概要
・日本産アリ類の検索と解説
・ウンカの共生微生物のステロイド産生の多様性
・南大東島のアリ
・北部九州と韓国南部の諸島のアリ相の比較研究
・東洋区のアリ層の概要
・日本産アリ類の検索と解説
・バングラデシュの稲作地に生息するクモ
・ムカシアリ属：ヤマトムカシアリのオスの発見と台湾における新種の記載
・琉球諸島固有種と放浪種のアリ類における社会構造と繁殖システム
・接ぎ木技術：ナスとトマトの総合的病害虫防除の構成要素
・バングラデシュの古沖積土層における土壌物理性と土中水圧
・混合分布モデルに基づくキバハリアリ計測データの分類

・アリ類における分類学の現状：キバハリアリと亜科の分類の例
・大豆小葉を楕円体で近似した大豆の草冠構造の解析
・日本産アリ類カラー画像データベース
・植物のマイコプラズマ病
・フラクタル成長モデルによる根系形態形成
・アシジロヒラフシアリの無翅及び有翅生殖虫間の交尾器のサイズの相違
・キバハリアリ属の測定データ、データと統計
・昆虫分類データベースの作成
・アメリカカンザイシロアリの日本からの新記録
・緑豆の莢形成期の温度や水環境が緑豆の水分状態、光合成速度、成長に与える影響
・緑豆における莢形成期の灌漑頻度、灌漑水量が成長に与える影響
・化学分類形質としての体表炭化水素を用いた日本におけるサツマシロアリ属の分類
・日本産ノコバウロコアリ属の再検討と 2 新種の記載
・日本と韓国のアリ相の比較研究
・全面体脂肪酸分析による紋枯病菌 AG2 分離菌の類別
・塩水灌漑がピーマンの果実成熟期の蒸散速度、成長に及ぼす影響
・2 つの都市公園におけるアリ類の種多様性
・イネ紋枯病菌 AG1 IA について、特異配列による PCR 分析による罹病植物からの同定
・TLC および全脂肪酸分析によるナシ腐花病およびダイコン腐病からの病原体の迅速同定に関する試み
・熱帯昆虫学・熱帯のアリ類
・日本産アリ類カラー画像データベース
・側面開放ビニールハウスにおける蒸発散―ボーエン比法の適用
・昆虫のインベントリーと地域ニーズ

・植物病原細菌類の化学分類マーカーによる比較
・青枯病細菌によるトルコギキョウの萎凋病
・トウモロコシとマングビーンの間作における収量、土地利用効率、作物特性
・間作における日射透過モデルを用いた短波放射環境の推定
・トウモロコシとマングビーンの間作における成長、収量、及び草冠構造
・デジタルカメラ 2 個で撮影した立体画像を用いた植物群落構造測定手順の開発
・イネ生産性と土壌環境の維持を目的としてツノクサネム属雑草から作製した緑肥
・長粒米の成長・収量への窒素施肥量と植栽密度の影響
・バンバラ豆の優良品種の選抜とその日本の亜熱帯諸島に適した栽培方法
・インドネシアのロンボク島、バリ島、クラカタウ島およびウジュンクロンの昆虫相
・ベトナムと日本の罹病イネと土壌から分離されたイネ赤色菌の脂肪酸分析に基づく特徴
・DNA トポイソメラーゼ遺伝子解析による植物病原性細菌ジュードモナス菌の PCR 分析
・キバハリアリの系統・分類・生息地理
・イネの主要な菌類病

＜地水・環境保全部門の研究＞

・干ばつの現象・定義と災害
・メッシュ気候マップの可能性と限界
・わが国の記録に見る干ばつの経緯
・乾燥した砂丘表層における作物の成長モデル
・森林樹木からの雨滴落下量の推定
・台湾の河川における流量と土砂生産量

・孤立した円錐山における雨量分布特性について
・9117 号台風による農業被害について
・孤立した円錐山における雨量分布特性
・渇水時の少雨の水文頻度解析
・塩類土壌における水収支
・荒廃林地の植生回復における地形と土壌の影響
・雲仙・眉山の渓流における土砂生産量
・暖温帯における広葉樹の当年性実生の成長様式
・長崎市の少雨特性
・渇水（干ばつ）の予測と対応について
・遠心法による土壌保水性と透水性評価指標の決定
・異常少雨に関する統計処理手法
・東松浦半島における局地風について
・渇水の発現過程と継続期間内の降水量対応
・樹木葉における電子伝達および CO_2 呼吸速度の同時測定の意義と重要性
・樹木葉の光合成能力評価のための量子収量と二酸化炭素吸収の同時測定
・インドネシアの森林における樹木の択伐と植林の概要
・マツのザイセンチュウ接種クロマツ苗の根の異常
・ニセアカシアのカルス培養による幼植物体の作出
・ニセアカシアの試験管内コルヒチン処理による倍数体の作出
・塩類土壌における亀裂発生が水収支に与える影響
・日雨量の極値と年雨量の関連性の推定
・林木の根系群による斜面崩壊に対する抵抗力についての力学的考察
・樹木の耐塩性のメカニズム―苗木の塩吸収量に及ぼす蒸散の影響
・樹木の生育限界照度と電子プールサイズの関係
・中山間地域傾斜地の冷却現象
・平年値による基準渇水雨量の変動傾向

・アラカシとクスノキの形態的特性における光質、光強度の影響
・熱帯半乾燥地における水循環と森林造成
・降雨継続時間の予測・適用による干ばつの予測
・福岡市海岸林内の浅井戸における地下水の水質と周辺の土地利用の関連性
・気候変動にみる都市気候
・蛍光色素により識別された樹木種根系のアポプラスト経路
・複数土層モデルによる地表面温度特性の予測
・格子乱流下における粒子の沈降速度
・ベトナム紅河流域での現場測定法による水質モニタリング
・写真利用による林床の光環境の推定とフタバガキ科高木苗木の成長への光環境の影響
・森を潰した人口圧と過放牧
・世界の農地水管理：天水農業の分布と実態
・樹木の耐塩性に及ぼす根系のバイパスフロー
・渇水の発現と対応―福岡渇水を例として
・フィリピンにおける土壌劣化と土壌保全対策
・ベトナム紅河デルタにおける農業用水の水質及び水量

最近の研究（2002～2012 年）

2002（平成 14）年から 2012 年までの研究を以下に示す。センターは 1985（昭和 60）～1998（平成 10）年に国際協力事業団バングラデシュ農業大学院計画に、1998～2004 年には同ベトナム・ハノイ農業大学強化計画にそれぞれ参画した。この時期の研究には、これらプロジェクト参画後、バングラデシュやベトナムを対象にしたフィールド研究が多い。

＜作物生産部門の研究＞

・トウモロコシ―マングビーン間作における成長過程と微環境要因に関連

した生産優位性の解析
・直接太陽輻射環境を積算するための楕円を若葉に近似させることによる大豆草冠構造体のモデリング
・ベトナムおよび日本産イネ紋枯病菌の脂肪酸組成比に基づく系統分類―比較解析
・アリ類による種多様性の測定と評価、昆虫の多様性と環境保全に関する総合的アプローチ
・インドネシアの島嶼における昆虫類の多様性と地理生態的研究
・マングビーン間作における根粒細菌の窒素固定および植物生長におよぼす影響と分離根粒細菌の分類学的性状解析
・植物ベイティングを応用した土壌病害診断法の開発
・熱帯産ジャカランダの未熟種子の発芽促進
・熱帯性ジャカランダの開花習性の解明と新規鉢物生産技術の開発
・東アジア農林生態系におけるアリ類の多様性とバイオインディケーターとしての利用
・東南アジアにおけるアリの分類と系統進化的類縁性
・ラオスの農家におけるコウゾの利用―Bokeo 村と LuangPrabang 村での比較解析
・農業生態系における人間妨害の程度を測定するためのアリの利用
・土壌リター昆虫の多様性
・北部タイにおける森林と伝統的山間民族農業を比較したアリの多様性
・紫アスパラガス由来の主なアントシアニンに関する解析
・常緑性ツツジにおけるフラノボイド生合成遺伝子の単離と発現解析
・ミャンマーにおけるイネ紋枯病菌の分離および培養性質の比較
・日本で発見されたあたらしいアリ種の記載
・常緑性ツツジにおけるアントシアニン構成比と花色との比較解析
・ミャンマーにおけるイネ紋枯病菌および類似症菌類の遺伝解析

・コウゾの栽培が北部ラオスにおける持続的農村生活の構築に寄与できるか？
・植物病原菌類を利用した日本産イタドリの生物的防除法の確立
・イネの生育および収量における緑肥の効果
・タイのチーク種子プランテーションにおける開花時期の花を特徴付ける微気象要因の影響
・チーク材の開花期における主な花粉媒介昆虫の種類に対するある環境要因の効果
・常緑性ツツジとその赤花変種の花弁におけるフラボノイド生合成遺伝子の色素組成パターンと発現解析
・ベトナム ThuaThien Hue のエビ養殖いけすから分離した病原ビブリオ菌の対抗微生物 Pseudomonas P9 菌株の同定と特徴
・日本産およびベトナム産トウヤマツツジ（Rhododendron simsii）の形態的特徴の比較解析
・熱帯性花木ジャカランダの花弁内主要アントシアニンに関する研究
・植物抽出液を利用したイネ紋枯病および類似症の生物的防除法の検討
・日本産およびベトナムトウヤマツツジのアントシアニン抽出
・熱帯性花木ジャカランダの花蕾の形態的な類別
・菌体脂肪酸組成比によるイネ紋枯病菌および類似障害の同定
・バングラデシュヒ素汚染地帯におけるピート層からの関連微生物の分離と同定
・熱帯性花木ジャカランダ花弁の青色発色機構
・ロコトトウガラシ（Capsicum pubescens）を用いた生食用新規辛味トウガラシの育成
・PSI 製紙スラッジの非焼却リサイクル技術の開発

＜地水・環境保全部門の研究＞

・降雨パターンによる渇水出現及びその対策

・北部ベトナムのキャッサバ栽培斜面における土壌侵食
・ベトナム紅河流域の地水環境と農林業並びにそれらを巡る今日の諸問題
・東南アジア農業の国別比較と将来予測
・ニシキギの根系におけるアポプラスト経路
・耐塩性と関連した常緑広葉樹根系構造とその樹種による違い
・ベトナム北部山地の立地環境と傾斜地農業
・半乾燥地の造林技術開発と水分動態・成長予測
・多幹性イチョウ巨木のクローン分析
・東松浦半島内の盆地における秋冬季の夜間気温特性
・ベトナム・ハノイ周辺農村の地表水及び地下水におけるヒ素発生とその関連要因
・クスノキ苗木の成長及び土壌中の二酸化炭素濃度に対する堆肥施肥の影響
・クロマツの樹形とクロマツ林の立木密度・相対照度の関連性
・佐賀県嘉瀬川における河川伝統技術としての堤外水害防備林（竹林）の整備
・ベトナム・紅河デルタの低平地水田地帯の洪水氾濫解析
・ケニアの半乾燥地における広葉樹体内の通導抵抗、成長、耐乾性の樹種間の違い
・農業用水路のメダカの生息場分布に影響する水生植物の定量的評価
・東チモールにおける土地管理の現状と今後
・バングラデシュの乾季のインゲンマメ栽培におけるマルチと灌漑の影響
・トマト栽培における灌漑水量低減のための樹木葉マルチの使用
・ベトナム・ハノイ周辺の農村における地表水・地下水の無機態窒素濃度
・RAPD マーカーによる株立ち状ケヤキ巨木のクローン鑑定
・地表水及び地下水のヒ素濃度とアンモニウム態窒素濃度・酸化還元電位の関連性

・バングラデシュの農村における地下水―土壌―植物間のヒ素濃度の関連
・北部ベトナムの農地斜面での水食による土壌及び水溶性養分の損失
・ラオス北部における農村の立地環境と営農体系
・ハノイの一地区における日太陽輻射量の推定モデル
・ラオス中山間地における複合農業システムのフィージビィリティー調査
・紅河デルタの複合農業における窒素バランスについての数値解析
・メダカの毒物遭遇時の行動反応解析のためのエントロピーの適用
・ベトナム北部養豚地域における地表水・地下水の水質汚染
・浄水汚泥の理化学性とその浄水汚泥を用いて栽培したトウガラシの成長特性
・浄水汚泥を代替土壌として緑化樹木植栽に用いる場合の機能の評価
・九州北部のクロマツ林における立木密度、葉面積、光合成量、蒸発散量間の関連性
・海岸クロマツ林におけるシュート、枝、樹冠の成長及び立木密度と海岸クロマツ林の防災機能
・森林表層土壌における土壌動物の時間的変化とこれに対する土壌温度、土壌水分の影響
・ファジィニューラルネットワークモデルに基づくメダカの生息地評価
・九州北部におけるタナゴ亜科魚類 7 種の分布の予測
・ベトナム・紅河デルタ水田における溶存性窒素の動態
・九州北部における外来種淡水魚侵入の可能性について
・バングラデシュのヒ素汚染地における堆積物中の炭素―ヒ素―窒素各含有量の関連性
・中国の天然ゴム輸入拡大の背景と海外植林投資の実態―ラオスへのゴム植林投資を事例として
・REDD プラスの資金メカニズム「生物多様性の経済学―経済評価と制度分析―」

・地域住民による土地・森林利用の実態とその変遷―ラオス・サワンナケート県の丘陵地村落の事例
・バングラデシュの地下水ヒ素濃度へのピート層並びに水質パラメータの影響
・バングラデシュ農村の家庭における食事からのヒ素摂取量

第 3 章　組織・規則・主要人事

第 1 節　組　織

発足当初の組織

熱帯農学研究センターは発足当初、所属職員はセンター長（農学部長が兼任）と、専任教官（助教授 1 名）の 2 名であった。センターの運営にあたる熱帯農学研究センター委員会は、センター長と専任および兼任教官からなっていた。『学内めぐり』によると、当時の兼任教官（教授・助教授）の内訳は、法 1、理 2、医 1、工 1、温泉治療学研究所 2、農 14、経済 1、薬 1、教養 1、生産科学研究所 1、文 1 の 25 名であった。

組織の変遷と現在の組織

現在の組織は、発足当初の組織と大きくは変わっていない。1988（昭和 63）年には、作物生産部門、地水・環境保全部門の 2 部門が設置され、教員も教授・助教授・助手が各部門に配置され、専任教員は合計 6 名となった。ただし、実質的に 6 名となったのは、教員の選考が終了し人員が充足された 1989（平成元）年 4 月である。センター長は、1991 年 6 月まで農学部長が兼任していたが、1991 年 7 月以降はセンター所属の教員（教官）がセンター長に選任されてきた。

センター委員会については最新の記録（2012 年度の記録）によれば、委員数は合計 36 名である。センター委員会は、委員長が農学研究院長、委員は、センター専任の教授・准教授（合計 4 名）、センター以外からは、農学研究院 18 名、理学研究院 2 名、人文科学研究院・人間環境学研究院・法学研究院・経済学研究院・医学研究院・歯学研究院・薬学研究院・工学研究院・応

用力学研究所・比較社会文化研究院各 1 名、農学部事務長が参画している。

兼任教員は、センター以外の部局から推薦された教員であり、センター規則により、兼任教員はセンター委員会委員に就任することとなっている。

農学研究院長あるいは農学部長はセンター委員会委員長を務めるが、この体制は発足以来変わっていない。

なおセンターには、センター長以外にセンター次長（2004 年度以降は副センター長）が置かれている。熱帯農学研究センター規則（後述）によれば、「センター長は、センターの業務を掌理し、センター次長は、センター長を助け、センターの業務を整理する」ことと規定されている。ただし、2004 年の国立大学法人化により改正された熱帯農学研究センター規則では、このようなセンター長･副センター長の業務規定に関する記述はなくなっている。

センター次長または副センター長は､センター専任の教授および准教授(助教授）から選任されてきた。

また、センターにはポスドク受入の制度があり、1997 年度以降、非常勤研究員が配置されてきた。非常勤研究員となれるのは採用時 35 歳未満の博士の学位取得者で、その任期は 2 年である。1997 年度から 2004 年度までは毎年 2 名の非常勤研究員の割当があったが、2006 年度以降は毎年 1 名のみの割当となった。センターでは、1997 年度から 2012 年度までに合計 15 名の非常勤研究員を採用した。各非常勤研究員は任期終了後、大学教員（九州大学および他大学）や研究機関の職員となった例が多い。

またセンターは、学術研究者の制度を持つ。この制度は､「九州大学熱帯農学研究センター学術研究者の受入れに関する内規」(2004 年 4 月 26 日施行）に定められている。学術研究者は、学術特定研究者・学術共同研究者・学術外国人研究者（訪問教授と訪問研究員に細分）に区分される。その受入期間は 1 年以内である。

これらのほか、事務補佐員を随時採用してきた。ただし、センターの事務全般は農学部事務が担当している。

なお、2013 年 4 月には、九州大学の大学改革活性化制度により、国際開発部門が増設されることがすでに決まり、当部門には准教授 1 名が配置され、従来の作物生産部門は、熱帯作物環境部門と改称される予定である。

組織図

センターの組織図を以下に示す（図 30-4）。この組織図では、センター委員会・センター長・副センター長・教員ばかりでなく、ポスドク・業務支援スタッフについても示した。

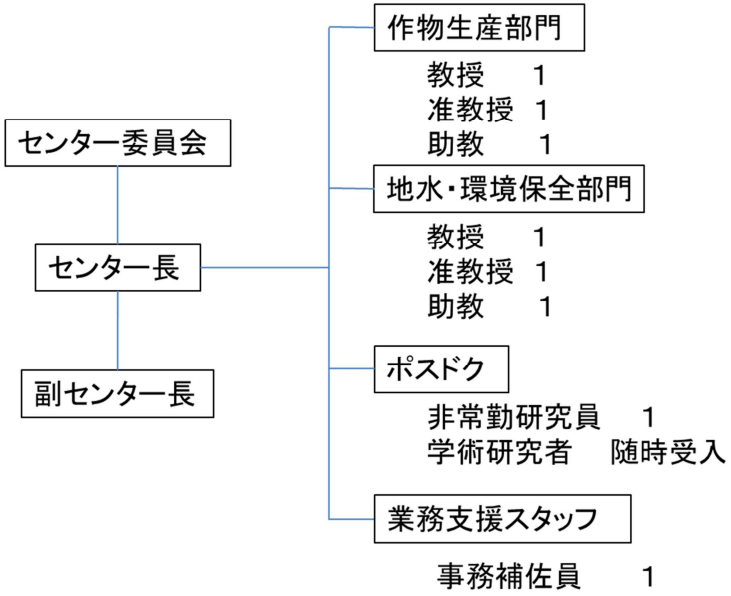

図 30-4 センター組織図

なお、この組織図は 2006 年以降の状況を示すものである。2005 年以前については、部分的にこれと異なる箇所がある。

第 2 節　熱帯農学研究センター規則

九州大学熱帯農学研究センター規則は、1975（昭和 50）年 5 月 27 日に制定された。ただし規則が適用された時期は同年 4 月 1 日に遡る（資料編Ⅱ－576、pp.903-904）。その後同規則は 1988 年、1991（平成 3）年、2000 年、2002 年にそれぞれ改正された。規則は、センターの性格、センターの長および副センター長、センターの兼任の教官、センター委員会などに関する規定からなる。

2004 年度の国立大学法人化に伴い、新たに「九州大学熱帯農学研究センター規則」が制定された（2004 年 4 月 1 日）。規則の名称は以前と同じであるが、1975 年 5 月 27 日に制定された規則は旧規則と呼ぶ。2004 年 4 月 1 日に制定された規則は、2007 年に改正されて現在に至っている。本規則は、目的、およびセンター長、副センター長、センター委員会、兼任の教員などの組織構成に関する項目からなっている。

内規としては、以下の 3 つがある。

1. 熱帯農学研究センター教授・准教授選定内規

   1975 年 6 月 30 日施行、2003、2007、2011 年に改正。センターの教授および准教授（2006 年度以前は助教授）候補者の選定に関し、必要な事項を定めたもの。

2. 熱帯農学研究センター内規

   1988 年 11 月 29 日施行、2004 年 4 月 1 日改正。センターの部門構成・運営に関する事項を定めたもの。

3. 熱帯農学研究センター学術研究者の受け入れに関する内規

   2004 年 4 月 26 日施行。センターで学術研究者を受け入れる場合について、受入種別・資格・受入期間・申込み手続き等の規定を定めたもの。

第 3 節　主要人事

主要人事として、ここでは、歴代の熱帯農学研究センター長・教授・准教授（助教授）を列記する。

表 30-1 熱帯農学研究センター歴代センター長

氏名	在任期間
藤川武信（併任）	1975.4.1 - 1979.6.30
松本勗（併任）	1979.7.1 - 1981.6.30
田代隆（併任）	1981.7.1 - 1983.6.30
宮島寛（併任）	1983.7.1 - 1985.6.30
大村武（併任）	1985.7.1 - 1987.6.30
和田光史（併任）	1987.7.1 - 1991.6.30
宮崎安貞	1991.7.1 - 1994.3.31
杉浦巳代治	1994.4.1 - 1997.3.31
矢幡久	1997.4.1 - 2007.3.31
緒方一夫	2007.4.1 - 2011.3.31
黒澤靖	2011.4.1 -

表 30-2 専任教授・准教授（助教授）

部門	職名	氏名	在任時期
部門がなかった時代	助教授	井之上準	1975.4.1 - 1988.9.30
作物生産部門	教授	井之上準	1988.10.1 - 1989.10.31
		杉浦巳代治	1990.7.16 - 1997.3.31
		廣田修	1997.7.01 - 2003.3.31
		緒方一夫	2003.4.1 -

	助教授	廣田修	1989.4.1 - 1997.6.30
		緒方一夫	1997.12.1 - 2003.3.31
		宮島郁夫	2004.5.1 - 2007.3.31
	准教授	宮島郁夫	2007.4.1 -
地水・環境保全部門	教授	宮崎安貞	1988.11.16 - 1994.3.31
		矢幡久	1994.5.1 - 2009.3.31
		黒澤靖	2009.4.1 -
	助教授	林静夫	1988.11.1 - 2005.3.31
		黒澤靖	2005.12.16 - 2007.3.31
	准教授	黒澤靖	2007.4.1 - 2009.3.31
		百村帝彦	2011.4.1 -

第 4 章　国際協力

第 1 節　バングラデシュ農業大学院計画

熱帯農学研究センターが中心的に係った国際協力プロジェクトとして、まずバングラデシュ農業大学院計画があげられる。バングラデシュ農業大学院（The Institute of Postgraduate Studies in Agriculture, Bangladesh）計画は、通称 IPSA プロジェクトと呼ばれた。

IPSA プロジェクトは、1985（昭和 60）年 7 月に開始された。これは国際協力事業団（JICA）の実施した技術協力プロジェクトで、プロジェクト方式技術協力事業であり、機材供与・専門家派遣・研修員受入の 3 要素からなる援助パッケージであった。またプロジェクトにおける建物建設・圃場整備等のために、上記事業団による無償資金協力事業も合わせて実施された。

IPSA プロジェクトの内容は、バングラデシュ国ガジプール市に、新しく農業科学専攻の大学院（学部を持たない大学院）を設置し、修士・博士の研究・教育を通じて、バングラデシュの農業生産と地域住民の経済・生活の向上を目標とするものであった。

IPSA プロジェクトについては、1990（平成 2）年 7 月にフェーズⅠが終了し、1990 年 7 月から 1995 年 7 月までフェーズⅡが実施された。フェーズⅠでは、IPSA における研究の強化に重点が置かれ、フェーズⅡでは、研究の強化ばかりでなく、教育の強化、IPSA の持続性も謳われた。

プロジェクトの主要協力分野は、作物学・応用植物学・昆虫学・遺伝育種学・園芸学・植物病理学・土壌学の 7 分野であった。日本側から投入した専門家は延べ 112 人（長期専門家 17 人・短期専門家 95 人）に及び、研修生受入は延べ 53 名、日本での学位取得者（文部省国費留学生）は 5 名であった。

熱帯農学研究センターは、このプロジェクトにおいて、派遣する専門家の人選、供与機材の選定、国内での研修のアレンジなどの面で、中心的な役割を果たした。

IPSA プロジェクトが企画される前の 1983（昭和 58）年に、文部省から九州大学農学部に、IPSA の前身であるバングラデシュ農業科学カレッジ（BCAS）に対する技術協力を視野に入れた調査団の派遣要請があった。このとき九州大学に派遣要請がなされたのは、熱帯農学研究センターが存在したことがその理由の 1 つとされた。

センターからは、このプロジェクトにチームリーダーを含む合計 6 名の長期・短期専門家（延べ 10 名）を派遣した。

IPSA は、プロジェクトの終了後、1998（平成 10）年にバンガバンドゥ・シェイク・ムジブル・ラーマン農業大学（BSMRAU）と名称が変更され、さらに学部課程も創設されて、バングラデシュ国において、バングラデシュ農業大学、シエレ・バングラ農業大学に次ぐ第 3 番目の農業大学として発展した（以上、前掲『IPSA プロジェクト：バングラデシュ農業高等教育近代化への挑戦』による）。

第 2 節　ハノイ農業大学強化計画

ハノイ農業大学（Hanoi Agricultural University : HAU）は、1956（昭和 31）年に創設されたベトナム最初の農業大学である。同大学における教育･研究の改善をめざしてベトナム政府から日本政府に政府開発援助（ODA）が要請されたのは 1993（平成 5）年である。R/D（Record of Discussion）の締結を経て、ハノイ農業大学強化計画がスタートしたのは、1998 年であった。この計画も、前述の IPSA プロジェクトと同じく、国際協力事業団の実施したプロジェクトで、その形態は、プロジェクト方式技術協力であった。

ハノイ農業大学強化計画は、九州地区の大学の農学系学部がコンソーシアムを作って支援するものであった。

このプロジェクトでは、ハノイ農業大学の学部のうち、農学部・土地水資源管理学部・経済農村開発学部が支援の対象になった。

プロジェクトの実施期間は 1998 年 9 月から 2003 年 9 月までの 5 年間であった。

このプロジェクトは、IPSA プロジェクトで大学院を新設したものとは異なり、すでにベトナム最初の農業大学として確固として存在する機関の強化のための支援であった。

ハノイ農業大学の建物はすでに存在し、拡充の必要もなかったため、日本からの実験および観測機材や図書の供与、各器材の使用法の指導、ワークショップの開催が現地での主要な業務となった。短期・長期専門家の派遣、研修員の受け入れも活発に行われた。

熱帯農学研究センターはこのプロジェクトにおいて、チームリーダー1 名・長期専門家 1 名を派遣したほか、短期専門家 5 名を派遣した。また、供与機材の選定、研修員の受け入れでも、中心的な役割を果たした。

プロジェクトの終了後、ハノイ農業大学と、九州大学熱帯農学研究センター・農学研究院の共同研究が盛んに行われるようになり、ハノイ農業大学から九州大学への留学生も増加した。この計画は 5 年間で終わったが、その後フォローアッププロジェクトが 1 年間行われた。

なおハノイ農業大学は、2014 年にベトナム国立農業大学と名称が変わり、管轄もそれまでの教育訓練省から農業・農村開発省に変わった。ベトナム国立農業大学は 1998 年当時 7 学部であったが、2014 年には 13 学部に増加した。

第 3 節　持続可能な農村開発のためのタイバック大学（TBU）機能強化プロジェクト

タイバック大学はベトナム国北西地域の唯一の総合大学としてタイバック師範カレッジを基幹に 2001（平成 13）年に創設された。2006 年には農林学部が増設された。地域のニーズに応えるための大学における教育方法の改善、農業農村開発促進のための研究活動の促進、農業農村開発に関する知識と技術を広めるためのアウトリーチ活動促進のため、タイバック大学において、JICA によるプロジェクト方式技術協力「タイバック大学機能強化プロジェクト」が 2011 年 2 月に開始され、2014 年 12 月に終了する予定で現在実施されている。同プロジェクトにおいて、センターは事務局的な役割を果たし、短期派遣専門家の選定、研修員の受入を行っている。これまでに短期派遣専門家 2 名を派遣するとともに、国内支援委員 1 名を輩出している。

第 4 節　ICT を活用した BOP 層農民所得向上プロジェクト

このプロジェクトは、JICA による草の根技術協力事業（パートナー型）として、2010（平成 22）年 7 月から 2013 年 6 月（予定）の期間バングラデシュ国で実施したプロジェクトである。このプロジェクトは、農村のテレセンターを情報拠点として利用し、農民の生産・販売活動に役立つ農業関連情報を、ICT（情報通信技術）を用いて農民に普及させ、もって農民の所得向上・貧困削減に寄与することを目指すものである。このプロジェクトは、BSMRAU（前述の IPSA プロジェクトにより誕生した大学）、ムハマド・ユヌス博士（2006 年ノーベル平和賞受賞）が創設したグラミン銀行のグループ企業 Global Communications、および現地合弁会社 Win Incorporate の 3 団体をバングラデシュ側パートナーとし、九州大学側は、熱帯農学研究セン

ター、大学院農学研究院・システム情報学科学研究院が連携して実施したものである。センターからは、このプロジェクトに、プロジェクトリーダー1名・専門家 1 名を派遣した。

第 5 章　建物・関連施設・コレクション

第 1 節　建物・関連施設

建　物

熱帯農学研究センターの建物（本館）は、建設当初の 1931（昭和 6）年より 1974 年まで農学部附属演習林本部として使われていた建物である。この建物は、九州大学に現存する建物としてはおそらく最も古い部類に属するものである。

センター本館は現在、教員室・事務室・実験室（Ⅰ）・会議室として使用されている。本館のすぐ後ろには小さい建物が 2 つあり、このうち正面から見て左側の建物は非常勤研究員室、右の建物は実験室（Ⅲ）となっている。これらの建物も 1931 年に建てられたものである。この後ろにはセンター別館が建っている。別館は 1937 年に建てられた。別館は現在、大学院生室・実験室（Ⅱ）・標本室となっている。さらにその後ろ、テニスコートのすぐ横に「実験研究センター」と呼ばれる建物がある。この建物は 1969 年に建てられたもので、現在は大学院農学研究院と共用しており、センターで使用している部分は最も北側の一室である。

センター本館（図 30-5）は、木造洋風建築で 1 階建てである。建物の外壁は板張りである。外観や耐久性を維持するため、これまでに数度ペンキ（薄いピンク色）の塗り替えを行った。この建物の天井は高く、また屋根裏空間も広くとってあるため、夏は他の建物にいるよりも涼しく感じられる。ただし冬には逆にかなり寒く感じられる。建物の周りには樹木が高く生い茂り、これら樹木群が真夏には強い日差しを遮っている。

本館の周囲にある樹木は、ホウショウ・シノブノキ・ユサン・アベマキ・

タイワンオガタマノキ・エンピツビャクシン・センダン・シオジ・コノテガシワなどである。これらの樹木は熱帯～亜熱帯原産の樹木が多く、福岡ではあまり見かけることのない樹木である。

図 30-5 センター本館（2011 年 9 月撮影）

センターの玄関にかかっている「熱帯農学研究センター」の看板は、1992（平成 4）年に新調したものである。看板の字は、第 19 代総長和田光史（こうじ）が揮毫した字である。和田は、総長になる前の農学部長の時に熱帯農学研究センター長を兼任しており、この時の縁で揮毫を依頼したものである。

図 30-6 日長調整装置（1991 年）

日長調整装置

熱帯地域の作物の多くは、日本の自然条件下では開花・結実できないので、採種するには日長処理が必要であり、日長調整装置はこのために設置された。装置は 1 台あたり 75m^2 の面積（幅 5m・長さ 15m）がある（図-30-6）。

第 2 節　コレクション

図 30-7 熱帯アリの標本（2012 年）

熱帯のアリの標本

センターには、熱帯アリの標本が所蔵されている。標本の固体数は、乾燥標本約 10 万個体、液浸標本数百万個体である。1 つの標本箱の大きさは、横 50.8cm、縦 41.8 cm、高さ 6.2 cm で、標本を収蔵した標本箱の合計数は 200 個にのぼる。

標本の採取地は、アジア（日本・韓国・北朝鮮・中国・台湾・ベトナム・ラオス・カンボジア・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ミャンマー・バングラデシュ・インド・スリランカ）のほか、オーストラリア、アフリカ（カメルーン・ケニア）、南アメリカ（パナマ・ブラジル）にも及ぶ。熱帯には多くのアリ種が分布し、熱帯の中でも東南アジアやアフリカ、中南米に多い。

熱帯でのアリ採取の主な目的は、アリ種の多様性を明らかにすることであり、これによりアリを生物指標として環境評価を行うことが可能である。

アリ標本の採取は、これまで多くの種が生息する森林を主体に行ってきた。採取におけるアクセスの良さから、標本は地上性（地面を歩いている種）や地中性（土中や落ち葉の下、朽ち木の中）のものが多く、樹上性のものは少ない。体の大きさから見ると、中型（数 mm）～大型（数十 mm）のものが多い。標本中には、アルゼンチンアリやヒアリ・アカカミアリなど希少種も存在する。

中島コレクション

センターには、「中島コレクション」と呼ばれる植物標本がある。このコレクションは、『九州大学所蔵標本・資料 2005』（九州大学総合研究博物館編集・発行、2005 年、p.16）によると、福岡県林業試験場技師であった中島一男が、福岡県産種子・シダ類植物を中心に 1929（昭和 4）年から 1951 年の間に採取し標本としたものである。このコレクションは、当初九州大学理学部が購入して管理したものである。その後農学部に移管され、さらに熱帯農学研究センターに 1992（平成 4）年頃に移管された。このコレクションは九州一円の戦前の植物相をほとんど網羅し、福岡県産植物の古い採取品のひとつとして、『福岡県植物目録』（中島一男、1952 年）の証拠標本となっている。コレクションの標本点数は、約 8300 点である。

中島コレクションは、研究室 1 室に入りきらないスペースを占めているため、熱帯農学研究センターの建物内にではなく、中央図書館の標本室に収められている。

第 3 節　学術雑誌

センターが発行する学術雑誌に、*Bulletin of the Institute of Tropical Agriculture, Kyushu University*（『熱帯農学研究』）がある。

『熱帯農学研究』第 1 巻は、1974（昭和 49）年度の概算要求で設置が認められた「熱帯農学研究室」が発行したもので、これは 1975 年 3 月に発行された。

『熱帯農学研究』第 1 巻は、当時の九州大学農学部教官の熱帯農学に関する研究業績をまとめたものである。執筆者はほとんど農学部全学科にまたがり、当時から各学科で熱帯農学に関する研究が行われていた様子がうかがえる。この第 1 巻では、合計 87 編の論文が収録され、その総頁数は 737 頁に

及ぶ。論文中には、日本語の論文も相当数見られる。

『熱帯農学研究』第 2 巻は 1977 年に発行された。これは、1975 年度に熱帯農学研究センターが誕生してから、初めて発行されたものである。第 2 巻では、雑誌の英語名（正式名）*Bulletin of the Institute of Tropical Agriculture, Kyushu University* が使われている。ただし『熱帯農学研究』という和文名も表紙に併記してある。第 2 巻に収録された論文は、すべて英語の論文で、第 3 巻以降も同様である。

2012（平成 24）年までに 35 巻を発行し、第 1 巻から第 35 巻までの収録論文数は約 320 編である。

この雑誌は世界各国の大学・研究所に送られており、2012 年現在、国内の大学・研究所 57 機関、海外の大学・研究所 103 機関に送られている。発送先の国の数から見ると、30 か国に及ぶ。

この雑誌の表紙は、第 1 巻から第 13 巻までは全面赤いデザイン表紙であったが、第 14 巻（1990 年）以降は表紙のデザインを一新し、クリーム色の背景色にエンジ色の帯の入ったデザインとなっており、現在もこのデザインを使用している。

なお、この雑誌の送付と交換に、相手機関からは、相手機関の発行雑誌を送ってもらっており、この交換雑誌の受入数は、約 50 種にのぼる。

第 6 章　センターの行事

熱帯農学研究センターでは、毎年センター横の芝生でバーベキュー大会を開いている。1994（平成 6）年にはこの大会が行われた記録があり、おそらくこの頃初めてバーベキュー大会が開催されたと思われる。当時は国際協力事業団のバングラデシュ農業大学院計画（フェーズⅡ：1990～95 年）（第 4 章第 1 節参照）が実施されている最中で、センターはこの計画の事務局的役割を果たしていた。センターが担う国際協力の業務について、学内の教員の理解を得、その協力・支援を得る基盤づくりをすることが、バーベキュー大会開催の目的であった。国際協力業務の中でも特に専門家のリクルートは重要な仕事であった。

バングラデシュ農業大学院計画が 1995 年に終了したのち、1998 年からはベトナム・ハノイ農業大学強化計画（1988～2004 年）が始まった。2005 年以降、小規模のプロジェクト業務をいくつか委託されてきた。このような事情により、バーベキュー大会も途切れることなく今日まで続いている。

バーベキュー大会の案内状には、「生ビールを片手に国際協力について語り合おう」という言葉を使い続けている。毎年参加者は 50～60 人で、大学院農学研究院をはじめとする学内の教員・留学生・退職教員が大多数を占める。このバーベキューは夕方 5 時過ぎから始まり、8 時頃まで行われるのが通例である。

図 30-8 は 1995 年 7 月にバーベキューを行った時のものである。この頃はバーベキュー大会を開催するようになって、まだ間もない頃である。

図 30-8 バーベキュー大会（1995 年 7 月）